

子どもたちは見ている!!全国ツツウラウラ同時行動

教育基本法改悪をやめよ!

国会会期末まであとわずかとなり、安倍首相が今国会の最重要課題と掲げた教育基本法の改悪が成立してしまうのかどうか瀬戸際にあります。子どもたちの未来にかかわることが与党の数の力によって決められてしまおうとしているのです。このような暴挙を絶対に許してはなりません。私たちは改めて教育基本法改悪の危険性を明らかにし、みなさんが反対の声を挙げられるよう呼びかけます。

タウンミーティングでの世論ねつ造の責任、いじめや必修逃れなどの問題が先決

政府が、「教育改革の国民的合意を得た」根拠としていた教育改革に関するタウンミーティングをめぐる、やらせ質問や会場からの一般市民の排除と官製動員、さらには買収工作までが明らかになりました。学校現場ではいじめ自殺問題が異常なほど広がっており、必修科目のがれも未解決です。教員への締め付け、統制が強まり、精神疾患や過労死、自殺を生み出すまでになっています。これら教育現場で起こっている問題こそが真剣に問われ、検討されなければなりません。政府・文科省の教育政策がもたらす諸矛盾の噴出を封じ込めるかのように、強権的に採決に踏み切るなど言語道断です。

教育が、子どもたちのものから、国家のためのものに変えられてしまう

教育基本法は、「教育の憲法」と言われています。「個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成」が教育基本法の原点です。国家の介入を厳しく制約し、教育は主権者たる国民のものと定めているのです。ところが、改悪法案では、教育を国民の手から取り上げ、「国策としての教育」、「国家戦略の道具としての教育」に変えてしまおうというのです。国は教育の条件整備を行うが、内容には口出ししないという根本原則を覆そうとしています。

教基法改悪は愛国心や徳目を植え付け、国に役立つ国民をつくるためのもの

改悪法案は、まるで戦前の教育勅語のように、「国を愛する態度」「公共の精神」など、国民が持つべき徳目を教え込むことを定め、「国家に役に立つ国民をつくること」に教育の目的がゆがめられています。国家に役に立つ国民とは、戦争のために命を投げ出す国民、不平も言わず企業のためにせっせと働く国民、国の政策には文句を言わない従順な国民に他なりません。「愛国心」教育は、戦中においては、まさに侵略戦争と植民地支配に国民を動員するための道具でした。

子どもたちを選別、「できない子」は切り捨て

改悪法案は、小学校の早い段階から「できる子」と「できない子」に選別し、できない子は切り捨てていくことを柱の一つとしています。これを「能力に応じた教育」と表現しています。東京都では、小学校や中学校の学校選択制が導入され、公立学校でもどこの学校に行くかを選べるようになっていきます。その結果、裕福な層が行く人気校と低所得層が行く不人気校に分断され、不人気校は廃校の危機に瀕しています。教基法が改悪されてしまえば、これが全国に広がってしまいます。

子どもたちは見ている!!

全国ツツウラウラ同時行動

「教育基本法の改悪をとめよう!全国連絡会」は、参議院審議のヤマ場である12月3日(日)から10日(日)まで、全国各地で教基法改悪の反対のアクションを起こすよう呼びかけています。東京では3日の渋谷でのデモパレードを皮切りに、5日国会前集會、6日から8日までは、国会前座り込みが行われます。

「教育基本法改悪法案に反対します！」のFAX・メールを集中しよう

抗議・要請先

安倍晋三首相 / 首相官邸

内閣官房内閣広報室 〒100-8968 東京都千代田区永田町 1-6-1

ご意見募集 <http://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken.html> TEL 03-3581-0101 FAX03-3581-3883

伊吹文明文部科学相

〒100-8982 東京都千代田区永田町 2丁目 1-2 衆議院第二議員会館 615号室

TEL03-3508-7615 FAX03-3502-5382 メールアドレス ibuki@zms.or.jp

自由民主党 〒100-8910 東京都千代田区永田町 1-11-23

TEL: 03-3581-6211 (代) WEB サイト投稿ページ: <http://www.jimin.jp/jimin/main/mono.html>

公明党 〒160-0012 東京都新宿区南元町 17 TEL: 03-3353-0111 FAX: 03-3225-0207

WEB サイト投稿ページ: <https://sss.komei.or.jp/komeihp/voice/form.php>

民主党 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 TEL: 03-3595-9988

FAX: 03-3595-9922 メール: info@dpj.or.jp

参議院教育基本法特別委員会の与党議員

以下のサイトから一斉に反対メールを送れるようになっています。

http://www.jca.apc.org/stopUSwar/actions/kyokiho_yoto_form.htm

愛国心の危険も格差教育の危険もよくわかる 教育基本法に反対するマンガリーフレット

面白いけど
怖くなる

マンガは両方ともB5版16ページの冊子です。ご入り用の方は署名事務局まで、必要部数と送付先をご連絡下さい。なおその際、カンパとして一部100円と郵送料はご負担下さいますようお願いいたします。

PDFファイルを配布目的などで印刷してご使用いただいても結構ですが、その場合はご連絡下さい。またその際は署名事務局の作成であることを明記下さい。



アメリカの戦争拡大と日本の有事法制に反対する署名事務局

〒580-0023 大阪府松原市南新町 3-3-28 阪南中央病院労働組合 気付FAX 072-331-1919

<http://www.jca.apc.org/stopUSwar/> e-mail: stopuswar@jca.apc.org